

小規模大学における学修支援

報告者

谷川 裕稔（四国大学短期大学部 幼児教育保育科 教授）

吉村 充功（日本文理大学 工学部 教授）

大竹 博巳（京都教育大学 教育学部 准教授）

コーディネーター

巻本 彰一（京都教育大学 教育学部 准教授）

参加人数

43名

学生の能動的な学びを促すため、各大学において様々な形での学修支援というサポートが行われてきている。しかし、それらの取り組み例には、大規模な大学でなければなしえることができないものも多くあり、多彩な研究分野に渡り少数人員しか配置されていない小規模大学の場合、単にそれらをスケールダウンすることで導入することには限界がある。それゆえ各大学は数名のFD委員を中心に試行錯誤的に手探り状態で学修支援を行わざるを得ない。しかし、逆に多彩な研究分野による人的ネットワークを駆使する、小規模大学だからこそできる学修支援もあるはずである。小規模3大学の実施例の紹介と併せて、広く学修支援の今を話題にし、今後の可能性を探ってみたい。

小規模大学における学修支援

1. 本分科会のねらい

学生の能動的な学びを促すため、各大学において様々な形での学修サポートが行われてきた。初年次教育、キャリア教育、履修カルテ、双方向型授業としてのラーニング・コモンズ、ピア・サポート、授業アンケートも含め学生の修学環境の変化にあわせて様々な支援体制がとられてきているが、いかに学生の学びのこころをくすぐり、自主的な学修につなげていくかという点では、支援の形は変われども、深くつながっている。大学での学びが、将来、社会人としての力量形成に大きく反映されると考えられるので、学生の自主性や主体性をスポイルせず、どのような良質の学修環境を整え支援していくのかは、大学の学生に対する責務と思われる。しかし、それらの取り組み例には、大規模な大学でなければなしえることができないものも多くあり、多彩な研究分野に渡り少数人員しか配置されていない小規模大学の場合、マンパワー等の問題で、単にそれらをスケールダウンして導入することには限界がある。また大学個別の実情もあり、スケールダウン自体が意味をなさない場合もある。それゆえ小規模校は数名のFD関係者を中心に試行錯誤的に手探り状態で学修支援を行ってきた。しかし逆に、多彩な研究分野による人的ネットワークを駆使する、小規模大学だからこそできる学修支援もあるはずである。

ここでは、小規模3大学（小規模にも関わらず、学修支援センターを立ち上げられた徳島の四国大学と大分の日本文理大学、および教授会互選のFD委員によるFD活動をしている京都の京都教育大学）の実施例を紹介する。また、広く学修支援の今と試行錯誤的な実施例を話題にして討議することによって、小規模校の修学支援の問題点を洗い出せるのではないかと。さらに、様々な方策をFDの原点に立ち帰り、近年の学生気質と合わせて見つめ直すことで、今後の学修支援体制がみえてくるのではないかと思う。

2. 報告の概要

第1報告者（谷川裕稔先生）

四国大学における学修支援について、学修支援に携わった先生自身の実感から報告していただいた。学習と学修、学習支援の枠組み、学習支援センターとは、四国大学学修支援センター、センター設置後の教職員の意識の変化、の順で話があった。最初に学修支援と学習支援の定義についての話があったが、これは四国大学で学修支援センターを設置するときにその名前をどうするか、についての議論があり、学修と学習をどのように定義するのかを考える機会があったためである。学修は大学設置基準上で使われている狭義の定義よりも、学業および学業以外の課題であっても主体的に取り組むという意味を含めた、広義の意味で使うことが教員には多いようである。

次に米国の学習支援センターの紹介があり、(1) 図書館を基盤とする学習資源方式（ラーニング・コモンズはこの方式になる）、(2) 多くのセンターが採用している学問（科目）別センター、(3) 図書館や学部・学科の組織からは独立した、独自の組織として設置されている独立学習センター方式に分けられるようである。

四国大学学修支援センターは、短期大学部における学習支援室を前身として2009年4月から全学を対象として設立された。離籍率の通減や退学者・休学者・留年者改善という具体的な数値目標まで設定され、各課・部署との積極的な協力やサービスの意識変化において果たした役割は大きいと思



われる。センター設置後は、とにかく学生の入室を促すためのよろず相談機関としての役割も大きく、学生の居場所を提供しメンタルケアの場としての役割もあるようだ。

センター組織としては、センター長、副センター長が併任で、専任教員1名、専任事務職員3名、ピア・チューター6名、ボランティア教職員約8名の体制である。支援内容は学習支援、学修相談、ミニ講座、資格講座を行っている。さらに最近の新しい試みとして、高等学校までの基礎内容の復習である学習サポートプログラムとキャリアアップ支援プログラムを今年度から始めた。後者では、入学時奨励金制度があり、高等学校在学中から頑張る人を応援するため、各種資格を取っているとそれに対応した奨励金を受け取れるようになっている。

発達障害を有する学生、大人数が苦手な学生、不登校気味の学生（大学には来ることは出来るが教室には入れない）、静かに勉強したい学生のために、専任スタッフとして臨床心理士を置いたスタディールームを学修支援センターの分室として設置した。これらにより教職員の意識は大きく変化をした。センター設置前は、教員は学生に対して、授業の遅れは学生自身の問題という意識を持っていて、基本的に学科・専攻という組織が学生の面倒をみるのが基本という立場であった。また、発達障害等の学生への対応は不十分であった。センター設置後は、全学的な学習支援機関・施設の出現により、全学的な学習支援システムの構築がなされつつある。また、学科・専攻の悩みをセンターが集約するという流れと、教職員の協力体制ができてつつあるようだ。

第2報告者（吉村充功先生）

日本文理大学における学修支援について、センター設置の流れを含めて、丁寧に報告していただいた。日本文理大学では、学生数の急激な低下と就職率の急激な悪化を引き金として前学長がリーダーシップを発揮し、2003年に責任教育宣言という教育改革を行って担任制とキャリア教育を導入した。その時に、出口改革として進路開発センター、入口改革として基礎学力支援センターが設置された。前者のセンターは就職課が前身となったが、行き先開拓だけでは無く、学生にキャリアもつけさせるため、担当教職員によってキャリアアッププログラムを作成した。非常に意識の高い職員がいたことが幸いして、職員が自発的にキャリアカウンセラーの資格をとったので、15人程度の少

人数制の担任制と、社会環境教育（準必修）として導入できた。これは現在の社会参画関連授業の原型となっている。後者のセンターは、現在の人間力育成センターの前身であり、兼任教員が学生の指導要望にきめ細かく応えるリメディアル教育（国語、数学、英語、物理、情報）の支援体制を整備した。予約方式で年間のべ800名程度の利用であった。予約制は学生にとって敷居が高いので、オフィスアワー方式で時間設定をして行ったこともあるが、効率が悪いので数年で中止した。駆け込み寺のようだが、一度来ると常連になり、リピーターは多かった。

2007年のカリキュラム改革で、大学の人材育成像を人間力の育成とし、この人間力を、こころの力、社会人基礎力、職業能力、専門能力の4つに分類し、成績では無く社会で活躍できる人材育成を考えた。この人間力育成の土台は、初年次教育として、全学共通の教養基礎カリキュラムとして実施している。教員全員で教養を担当するという考え方で、専門教育の教員も教養の授業を担当している。これらのカリキュラム改革はトップダウン型でなされ、現場が調整するというやり方である。トップダウンは改革が早く進む利点はあるが、一歩間違えると現場が苦勞するだけなので、必ず調整役が必要になり、その役割がセンター長になっている。そうしないと、現場に不満がたまるだけになる。

学修支援を考えるに、学生に何を身につけて欲しいのかということをもっと絞り込む必要があり、あれもこれもというのは無理な話である。国語力でも、高等学校でやったことを大学でもう一度やったとしても、大学入学まで18年間やってきてそれで身につかなかったものをそのあとの4年間で身につけさせるのは無理なので、社会人として最低限必要なことに特化する必要がある。リメディアル科目を卒業要件の外に出し、その代わりに修得できるまでゼミ、卒業研究に着手させないという方法を最近はしている。単位を落とすと大変なので、それらの科目はクォーター制にして、週2回の授業を2ヶ月やってそれで判定している。そうすると卒業研究に着手するまでに12回のチャンスができる。

今、センターの学修支援で一番メインになっているものは何かというと、プロジェクトとかボランティアという学びの動機付けのようなことで、地域を活かした主体的学びの展開である。植林ボランティアの野外教育や、第一次産業体験として農業で収穫の手伝いをするという教育活動である。近年、このような活動をする学生の敷居はずいぶ

ん下がってきている。このように現在の人間力育成センターはボランティア活動の支援にシフトしながら、専任教員なしで専任職員4名体制でやっている。正課外のところはOB・OGの職員に任せてうまく役割分担をしている。

あと、多様な学生に対応した支援として、出席不良学生の洗い出しや、担任と連携した指導、カウンセラーが常駐した学生相談室との連携等や特待生に対する支援体制もやっている。最近は精神的な悩みを持った学生が増えてきていて、担任が非常に時間を取られ過ぎているので、それを軽減しようと非常勤のカウンセラーを入れてスタッフ全員が頑張っている。センター設置後苦勞も多かったが、その中から得たものも多くあり、今後の活動に活かしていきたいということであった。

第3報告者（大竹博巳先生）

京都教育大学における学修支援をカリキュラムの紹介やFD活動を中心に話していただいた。京都教育大学は、教育支援センターはあるが、学習支援センターというものがいないため、色々な部局または学科・専攻発案で試行錯誤的に学修支援活動が行われている。なお、教育支援センターはあるが、そこは教育実践に関する支援と連携に関する事業を推進している。

初年次教育として基礎セミナー（必修）があり、ここで図書の検索方法や情報教育、人権教育、環境教育等を行っている。ただ、どんどんと時代に合わせて色んなものを詰め込んでいったために、本来の基礎セミナーとしての内容が薄まってきたことが懸念される。高大を結ぶブリッジ科目には複数の科目が設定されているが、推薦科目に関しては学科によって大きく異なる。学生指導に関しては古くから担任制をとっていて、前期・後期の受講登録時に履修指導を行っている。この履修指導は、前年までの成績と登録の時間割、単位取得チェックシートの3点を学生が持参し、直接教員と顔を合わせてチェックするやり方をしている。その時に体調管理や悩み相談事等を受けたりもして、コミュニケーションを取る様になっている。とにかく、教員と学生間の距離が非常に近いのが本校の特徴だと思われる。教育の実践力をつけるために、1回生時に公立学校等訪問研究、2回生時に附属学校観察参加研究、3回生時に主免実習、4回生時に教職実践演習があり、教員の仕事や学校をよく理解してから教育実習に行く様になっている。2014年春に図書館が改築されたことを機会にラーニング・コモンズができるようになった。

FD活動については、授業アンケート、FD研修会、授業中間アンケートを行っている。FD研修会は年2回で、以前は授業アンケートの高評価者に講演してもらったこともあった。今年度の1回目は、授業アンケート結果を学生に見せて学生の意見を訊き、それらについて研修会で紹介した。例えば、学生が聴きたいと思う授業とはなにか、また逆に聴きたくなくなる授業とはどのようなものなのか、というような内容である。今までは授業アンケート結果を教員側からの立場で解釈していたが、学生をFD委員のようにして（学生FDのはしりか）学生を巻き込んだ形でのFDを始めたきっかけとなった。このことにより、どのような気持ちで学生は授業アンケートに回答しているのかが分かり、学生からの建設的な意見が多く得られたと思う。2回目のFD研修会は学内の情報機器を色々と活用したICT機器の活用方法で、電子黒板、OHC、タブレットの活用方法についての紹介をした。こういうものを使えば、授業が効果的になるという実践例である。好評であったが、FD研修会の出席率が常に3割程度とあまり良くないことが問題であり、今後の課題であるようだ。

3. 報告に対する質疑応答

予め配布されている質問用紙を午前の部の終了時に回収し、午後の部で報告者に順に回答していただいた。ここではそれらのなかで、全体に共通する代表的な内容について各報告者の回答をまとめて報告する。

・スタディールームの別室登校に対して、具体的にどのような支援を行っているのか。また単位取得に直接反映されていくのか。

学力は高いが集団は苦手、という学生が一定数いる。高等学校ならば保健室登校というのがあるが、それを準用した形でやっている。あくまでも、担当教員がOKを出すことが前提であるが、スタディールームの登校後、課題をこなす形になる。単位取得に反映させているが、実験系の科目については難しい。それゆえ、資格・免許取得は無理だが、卒業はできる。

・学修支援センターの役割に離籍率の通減があるという話でしたが、修学意欲を失った学生が多いのか。また、大学に来られない様な学生がいたらどのように対処するのか。

学生の割合に対して何%なのかは分からないが、多い。大学の授業について行けないようだ。学修

支援センターを作る前に先行する大学を見学したことがあるが、その大学ではチラシを食堂で配っていた。様々な方策は根気よくやっていくことが大切なようだ。学修支援センターの上に運営委員会があり、各学部・学科の教員が入っているの、それらの先生に困った学生さんがいたら来るように勧めて下さい、と協力をお願いしている。自分でセンターに足を運べる学生は学習意欲が高い学生なので、ラーニング・コモンズ等の学生の輪の中に入れない学生のためにスタディールームを作った。しかし、本来来て欲しい学生が来ないことが問題であって、これについてはまだよい方策はない。

・ミニ講座・資格講座の説明を詳しく

兼任教員がボランティアで時間のあるときにやっている。内容によっては他の教職員の方をお願いをしている。ミニ講座の内容は学生のニーズに合わせている。大人数という場に合わない学生や就職支援センターではダメな学生もいるためである。

・学習支援に対する教員の意識について、教員も職員もぎりぎりの状態で仕事をしているのに、研究に割く時間に問題は無いのか。逆にそれらも本来の業務であって、ボランティアという表現はおかしいのではないのか。

10年前なら本来の業務ではないのに、なぜやらないといけないのか、という声も多かった。教育が好きな教員が多いので、文化を変えていくという、出来る範囲でやってきた。ここまでやってこられた要因は危機感である。このままで大学が存続できるのかと切実に教職員に訴えて、意識の改革ができた。危機感の共有が大事だった。もう1つは改革を進めていく時に外部的によい評価をもらえたことであった。現在は、研究には不満があるが、しょうがないかな、という教員が多い。教育改革推進室という立場である学長室と現場をつなぐ、すりあわせをして調整していくのがセンター長の役割になっている。教員間にコミュニケーションを作ることが大事、という信念でやってきたら、みんながついてきてくれた、という感じである。

・人間力教育について

従来の一般教育を全面改定して行った。トップダウン式に、実学的な区分、社会科学的な区分で従来の学部科目を切ってみた。3～4コマのオム

ニバス方式でやり、学生の関心を引くというスタンスでやっている。反発もあったが、意識しているのは、これを教えればよいという発想は教員の自己満足でしかないのでやめて、基本的には学生が何を身につけるか、何を考えられるようになったのか、というスタンスでいくことである。そもそも全部教えることが無理である。学生自身が自ら学んでいけるスキルを身につけて、必要な時に必要な能力を身につけられることのほうが、優先順位が高い。

・基礎学力講座いわゆるリメディアル教育に関して、どのようなプログラムがあるのか。また、実際、受講生にはどのような線引きをしているのか。

今年度からなのでまだ検証はできていないが、日本語に関しては入学時直後に外部試験を受けさせて、高2以下の能力であった学生にファースト・クォーターを義務づけている。工学部では56%が対象となり、経営経済学部では86%が受講した。以前は、卒業要件のなかの選択科目としてリメディアル科目があったが、受講せずに学年が進行していくと能力が下がる学生が出てきた。同様に数学(中3以下が対象となる)もある。外部試験のスコア別に教員を割り当て、教材と期末試験も統一でやっている。ただ、個々の資料に関しては、各教員の興味関心で変わる場合がある。

・FD活動について

日本文理大学では8割くらいの教員が来る。授業参観は導入当初と比べるとうまく行っていない。原因は授業の空きがないこと。近い専門の間で参観することが多く、なれ合いになることである。最近はビデオで講義収録をしてもらって、ビデオ参観をしてもらっている。そうすると、春休み等に見ることが出来る。現在は授業参観を通年化して、いつ行くことも可能になっている。また、授業参観の強化月間もある。

・授業評価アンケートである授業中間アンケートの時期と評価について

時期は講義期間の真ん中ではなく、4～6回目で、授業の形態によっては、前後が可能になっている。直近の結果では6割強の先生がやった。4択の回答で、意義があった、どちらかというと意義があった、という回答は8割だった。アンケート結果により授業のやり方を変えたという回答には、受講生の様子を見て質問が無いかと訊ねた、

補足説明を加えた、板書を丁寧を書くようにした、説明の仕方をゆっくりにした、難度を落とした、という回答があった。期末アンケートだとその授業は終わってしまうので、受講生自身に対するフィードバックがないが、中間アンケートの時期では受講生自身にフィードバックされるので、学生にその授業に参加をしているという気持ちが出る。そのことが大事であると思う。

- ・授業アンケート結果は担当者以外は読むのか。また公開されるのか。

授業担当者にだけ返し、その時の受講生はそのアンケートを Web 上で見ることができる。受講生以外の学生も見られるように、という要求が学生からはあるので、現在検討中である。以前は、自由記述を打ち出して担当者に返していたが、手間がかかるので、現在は提出前に自由記述欄を担当者に先に読んでもらうようにした。自由記述欄は公表してはいない。

日本文理大学では教員は全アンケート結果を見ることができて、学長は評価の低い教員の授業参観に行き改善指導をする。また、膝をつき合わせて改善策を練っている。

四国大学では授業評価を学長が見て、ひどい場合は学長から指導が入る。授業公開は誰でも入ることができ、外部にも公表されている。学長は忙しいにもかかわらず、全員の授業を見に行っている。

- ・音楽や美術等の実技科目のアンケートはどうしているのか。

質問項目が講義科目主体で作られているので、実技科目についても今後考慮したい。ただ、どの教員も実技だけを教えている訳ではないので、全く対象にならない先生がでるわけではない。

- ・教職採用試験の不合格者への就職サポート



不合格になった場合でも、教員を目指すのなら、教育委員会に講師登録をしてもらい、1年間の非常勤講師を行い、その中で将来的に教員採用試験に合格する形になる場合が多い。現役で教採試験に合格するのは3割くらいだが、卒業後2～3年で7割くらいが正規教員になっている。残りの3割は教職以外の道に進んでいる。就職・キャリア支援センターは卒業生も使うことができ、Web上に卒業生に対する情報もある。なお、センターでは論作文や面接の個人指導も行っている。

4. 小規模大学の今後の学修支援

小規模大学にどのような課題があるのかを3点に絞ると、(1) 個別支援の教材開発 (ピア・チューター)、(2) 学習 (修) 支援の効果測定、(3) 教学マネジメントへの組み込み、であるらしい。ピア・チューターはピア・サポーターとも言っていて、専門性がある方がよいので、アルバイト料を払っている。(2) と (3) は関連していて、濱名さんによると、教学マネジメントとは教育目標と学生実態を連結させる機能であり、学生の学びの結果どんな力が身についたかをモニターし検証する営為なので、学びの結果をモニターすることが学習支援との関連を考える上で重要になってくる。それゆえ、ユビキタスネットワークキングとして、学内に散在する様々な情報を集約・整理し、データの分析結果をフィードバックする必要がある。現在はデータがバラバラにあるが、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー等を全て合体させてユビキタスネットワークキングで統一し、入学から卒業までの間、学生異動の流れをチェックする必要がある。問題はどのように組織を編成して、何を得られる様にするのかである。小規模大学は人的・物的資源が大変少ないので、ポイントを絞る方がよく、やれるところからやっていくことが大事である。何に特化して学習支援をすべきかは、在籍者の定着率、逆に言うと離籍率を意識するとよいと思う。提案として、学生カルテから始めることがよいと考える。但し、どこまでの範囲のデータを集めるかはよく考える必要がある。

重要なことは所属している大学のウリは何かということを考えて、目先のことにフラフラせず、軸のぶれない支援システムを構築することが大事である。離籍率を減減させることを意識したシステム作りから始め、身の丈で出来るところからやることである。また、教職員が真摯に学生と向き合うことが大切で、どんなによいシステムを作っ

でもこちらの熱意が学生伝わらないと無意味になる。

一元化については、データをつなぐだけでもよく、色々な部局で眠っているデータが多い。余裕があれば分析すればよいので、小規模大学ならそれで充分である。それと、もし小規模大学同士でトライアンドエラーの情報共有ができれば、小規模大学の学習支援はかなり進展すると思われる。

＜小規模大学の長所と学修支援＞

大学の規模というのは、企業に当てはめて考えることもできる。昔、大企業病という言葉が流行ったが、大きすぎて部局同士の連携がうまくいかず、危機感が無くて時代の変化に的確に舵を取れ

ず、その結果波にのまれて消えていった大企業は枚挙にいとまが無い。人数が多いと会議を設定するのも大変だし、また、新しいことをすると反対者も多くなるので説き伏せるのも大変になる。しかし、逆に小規模であれば教職員同士のコミュニケーションは楽で、フットワークよく、気の合った少数の人同士が話を進めて行き、あとは人徳で周りの人を巻き込んで調整していく、という現物合わせ的なやり方で新しい改革を進めていくことができる。危機感をバネにして、教職員全員の気持ちをつ一つにして、熱意をもって教育にあたるのが、小規模大学だからこそできる学修支援のパックボーンだと思われる。

小規模大学での学修支援 ～四国大学の学修支援～

四国大学短期大学部 幼児教育保育科 教授 谷川 裕稔

第20回FDフォーラム
於 同志社大学今出川キャンパス

小規模大学での学修支援 ～四国大学の学修支援～

四国大学短期大学
四国大学学修支援センター
谷川裕稔

目次

1. 報告の流れ
2. 学習支援と学修支援
3. 学習支援センターとは
4. 四国大学学修支援センター
5. 今後の課題と可能性
6. 小規模大学・短大での可能性：教学マネジメントと学習支援IR

2. 学習支援と学修支援

学習支援と学修支援の概念枠組みの峻別にこだわる理由

- ①アメリカ型learning centerを設置するにあたり、センターの日本語表記を「学習」とするのか「学修」とするのかで意見が分かれた経緯がある（2009）。
⇒（当時の）四国大学独自の「学修」概念を導出した。
- ②中教審の審議のまとめ『予測困難な時代において生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ』（2012年3月）、および答申『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて：生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ』（2012年8月）にて「学習」のほとんどが「学修」という表記にとって変わったことに対して違和感を覚えた。
⇒ 高等教育場面における「学習」の位置づけが明確ではない。
※「学修」と「学習」表記が混在している

四国大学的「学修支援」の定義（当時）

◎学修支援・・・学修を支援する営み(?)

学修・・・知識や技能を学び修める（身につける）こと

- ①狭義：大学での科目履修や単位修得をすること（単位制度）
- ②広義：①に加えて）学業以外の課題に取り組むこと

※①+②を支援すること＝学修支援

単位取得に係る予習・復習に加え、履修登録、学習意欲の涵養、スタディスキルの習得を基本として、学問を修める上において解決しなければならない学生生活上の悩みに対する支援

※学修支援室準備委員会専門委員会（2008）報告書 四国大学教育実践報告書、pp40-53

溝上慎一氏の見解(シンポジウム)

学習支援と学修支援概念の峻別

- ◎「学習」支援は「学修」を包摂する概念
- ◎正課 vs. 正課外 ← 基本的枠組み

- ①学修＋支援 ⇨ 違和感がある
- ②補習的学修 ⇨ 違和感がある

◎高等教育場面にも「学習」はある

- ①正課外学習 ⇨ 図書館、自習室、学習相談（学習支援）
- ②正課学習を超えたもの ⇨ proactive learning?

報告者の疑問

（1）中等教育以下の内容を含む場合は「学修」といえるのか？

（2）単位制度が前提の主体的ではない学びは「学修」といえるのか？

（3）「学修」＝「主体的学び」ではないのか？

（4）「学習」に「主体性」はないのか？

（5）そもそも高等教育場面における「学習」の位置づけは？

（6）正課内・外を区分の基準とするには限界があるのでは？

類似点と懸隔

<溝上氏との類似点と懸隔>

- ①類似点：◎高等教育場面にも『学習』はある
◎なんでもかんでも『学修』と表記するのはおかしい
◎「学習」>「学修」という概念枠組み
- ②懸隔：◎「学修（支援）」と「学習（支援）」の概念区分の指標を正課内・外に求めるには無理がある。
⇒ 高等教育場面での（特に全入の高等教育機関）現状に合わない

報告者の持論については、次のスライドの
先行研究（①②③④⑤）を参照されたい。

先行研究

- ①谷川裕穂（2012）概説：学習支援と学力力 谷川裕穂（代編）学力力を支える学習支援の方法論 ナカニシヤ出版、pp.2-12
- ②谷川裕穂（2014）「学修支援」と「学習支援」に係る概念枠組みについての考察 日本リメディアル教育学会第6回関西支部大会支部大会予稿集、pp.43-44
- ③谷川裕穂（2014）「学修支援」と「学習支援」に係る概念枠組みについての考察（2）：大学での「学び」（学習・学修）という観点を意識して 日本リメディアル教育学会第9回大会発表予稿集、pp.132-133
- ④谷川裕穂（2014）「学修支援」と「学習支援」に係る概念枠組みについての考察（3）：「学修」の根幹をなす「学習」という観点を意識して 第4回中国・四国支部大会予稿集、2014、pp.12-13
- ⑤溝上慎一（2015）学修支援なのか、学習支援なのか？（単位制とトランジション）をどう折り合わせるか 大学コンソーシアム京都2014年度第20回大会 レジューメ資料集、pp.s-12-13
- ⑥谷川裕穂（2015）「学修支援」と「学習支援」に係る概念枠組みについての考察（2）：溝上慎一氏との見解の懸隔を中心に 日本リメディアル教育学会第7回関西支部大会支部大会予稿集、pp.20-21

3. 学習(支援)センターとは

大学内で一定の独立性をもち、一定数の常勤の教員、職員あるいはその両方が配置された、学生の学習活動への直接的・間接的な支援を目的とする組織（JFII, 2008）

- ・リメディアル教育（補習・補完教育）
- ・入学前教育
- ・初年次教育（カリキュラム・プログラム開発）
- ・授業内容の質問など日常的学習支援
- ・レポート・論文作成の技術指導
- ・学習（発達）障がいや有する学生への支援
- ・授業支援（教育実践活動：FD）
- ・資格取得への支援
- ・成績不振などによる潜在的離籍者への離籍防止支援
- ・学習スキル向上のための支援

アメリカの学習(支援)センター

by Prager, C.(1988)

①学習資源方式（Learning Resource Center方式）

→ 図書館を基盤とする。

- (a) 教育と学生の研究活動への支援
- (b) マルチメディアを利用した学習への支援
- (c) CAI(computer aided/assisted instruction)やチューターによる文章作成の指導

- ⇒ [学生] 補習教育（リメディアル教育）、文章作成
図書館指導に関する個人指導
[教員] 授業改善に役立つ教材の作成法 他

②学問（科目）別センター（Discipline-Based Center）

→ 学習支援センターのなかでかなりの部分がこの方式を採用

- (a) それぞれの学問分野での学生の学習上のニーズに応じて補習教育を実施
- (b) 成績が優秀な学生には、普段の授業では学べないような高度な学習機会を提供。
 - ◎数学（学習）センター・・・数学の学習を支援
 - ◎ライティング・センター・・・文章力作成力を支援
 - ◎情報処理センター・・・CAIを利用して幾何や代数の学習を支援
 - ◎生命科学（学習）センター・・・生命科学に関する学習の機会を提供

③独立学習支援センター（Stand-Alone Center）方式

→ 図書館や学部・学科の組織からは独立した、独自の組織として設置されている。

- (a) 学力が不足している学生に対して補習教育を提供
- (b) プレイスメント・テストを実施してその結果に基づいて補習教育を実施
- (c) 個人指導の学生チューターを紹介（tutor clearinghouse）
- (d) 学生チューターのトレーニングを実施
- (e) 自習室を整備し学生に開放
- (f) 学習スキルなどの各種セミナーを開催

※多様な学習支援を実施

⇒ わが国のセンターの大半が「独立型」

ラーニング・commons

※①学習資源方式 (Learning Resource Center方式)

ネット世代の学習支援をおこなう図書館施設およびサービス機能

- (1) 図書館の学術情報基盤をもとにして、協同学習、ITを活用した学習が行える総合的な学習環境
- (2) 情報リテラシー能力の育成及び学習を効果的に行えるサポートサービス
- (3) 学習及び学生生活に関する各種情報の提供
※会話ができる空間

<積極的に活用している高等教育機関>

- ・同志社大学 ・立命館大学 ・甲南女子大学
- ・明治大学 ・湘北短期大学 ・はこだて未来大学
- ・東京大学 (アクティブラーニングスタジオ)
- ・東京女子大学 (マイライフ・マイライブラリー) 他

4. 四国大学学修支援センター



【創設】
1925年

【大学院】
文学研究科
経営情報学研究科
人間生活科学研究科
看護学研究科

【学部】
文学部・経営情報学部・
生活科学部・看護学部・
短期大学部

【学生数】
約2,480(2014年5月)

設置背景の特徴：開室の経緯（ボトムアップ）

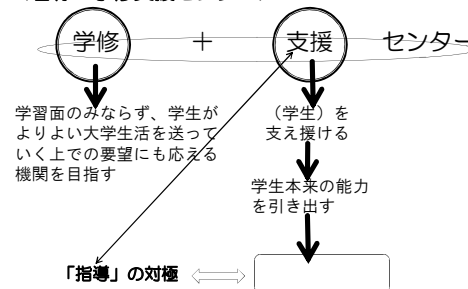
短期大学部における学習支援室を前身とし、2009年（平成21年）4月から全学を対象として設立。

「学習支援室準備委員会専門委員会」（2008年12月）
⇒
「学修支援センター検討委員会」（2009年1月）

- (1) 課せられた役割
 - ・離籍率の減減
 - ・数値目標の設定（退学者・休学者・留年者改善、利用者数）
- (2) 課した役割
 - ・各課・部署との積極的な協力（風通しをよくする）
 - ・「サービス」の意識

基本コンセプト2 基本コンセプト

<名称：学修支援センター>



「よろず相談機関」としてのセンター

四国大学・短期大学部すべての学修要望に応えるために、総合的な学修支援をおこなう『よろず相談機関』を目指す。

学生ラウンジを基本とした
学修支援(学習支援・学修相
談)スペース

居心地のよい空間

飲食可 飲料サービス 学生目線のスタッフ対応

もうひとつの居場所

・・・学科専攻に不応学生

文系大学の
学修支援センター
のあり方を模索
(オリジナリティ)

もうひとつの居場所

◎学生のメンタルケアの場としての役割

(小・中・高の保健室のイメージ)

⇒元気そうに見える学生も精神的に疲れている？

◎居場所の選択肢を増やすという役割

⇒学生ラウンジ、カフェテリア・学食、図書館、クラブ活動部室、保健室・学生相談室、教室、研究室・・・学修支援センターなど

学生がよりよいキャンパスライフを過ごす
ために支援する機関・施設のひとつ

もうひとつの受け入れのあり方

（学生は）センターに来室してから支援を引き出す

◎学生に積極的に話しかける（スタッフ）
⇒学生との距離感を意識しながら・・・

◎学生からスタッフに話しかける

関係性の構築

個別指導を受けている学生を横から見ていて、自分も教えてもらいたいという非強制的な流れ（自律性）の中での「学生の動き」に期待

＜スタッフの対応＞

前提	学生の入室を促す雰囲気づくり
----	----------------

- ①上から目線で接しない
- ②学生からの質問・疑問にはできる限り答えを出すよう努力する
- ③常にセンター内の学生に気を配り、気になる学生に対してはほどよい距離感で接する（ほうったらかしにしない）
- ④「学生にとって何がよいのか」（利便性）を常に考える
- ⑤支援内容を記録し、気になる学生のカルテを作成することによりスタッフ間で情報を共有する

＜学修支援センターの運営体制＞

センター組織&支援内容他

(平成21年度から平成22年度にかけて)

```

graph TD
    A[学修支援センター専門委員会(学内教員により組織)] --> B[学修支援センター長]
    A --> C[短期大学部教授]
    B --> D[学修支援センター副センター長]
    B --> E[専任教員]
    B --> F[専任事務職員]
    B --> G[ピア・チューター(PT)]
    B --> H[ボランティア教職員]
    C --> I[短期大学部教授]
    I --> J[1名(専門:無脊椎動物学)]
    J --> K[3名(1名は臨床心理士)]
    K --> L[6名(学生5名,社会人1名)]
    L --> M[約8名]
    
```

平成26年度の体制

学修支援センター長 学修支援センター副センター長 専任教員 専任事務職員 ピア・チューター(PT) ボランティア教職員	短期大学部教授 短期大学部教授 1名(専門:無脊椎動物学) 3名(1名は臨床心理士) 6名(学生5名,社会人1名) 約8名
---	---

(1)開室時間: 9時から19時まで(月～金)

*第1・3水曜日の13時から開室

(2)支援内容: 学習支援、学修相談、ミニ講座、資格講座

さらに新しい試み!

①学習サポートプログラム

②キャリアアップ支援プログラム

エクステンションセンター的役割

①学習サポートプログラム (H25～)

- ・ 高校までの基礎内容の復習
- ・ 集団授業
- ・ 担当者は元高等学校教員&センター専任教員(助教)
- ・ 1年生前期に実施(半期)
- ・ 受講するかどうかは任意

※学修支援センターは個別指導
※全学プログラム (平成25年度開始)

学士課程教育の下支え

②キャリアアップ支援プログラム（H26～）

キャリアアップ支援プログラム（高校から大学にかけてキャリアアップの意欲ややる気を応援）

本学では、高校在学中に本人のキャリアアップにつながる資格取得を奨励しようとする人を応援し、本人が入学してからその働きを伸ばしていくことが目的として「高次職業キャリアアップ支援プログラム」を開発しました。このプログラムは、東京と工学・建築系大学間の学びの中で、本人のキャリアアップの意欲ややる気を促すを図り、特に重要な分野で工学・建築系大学へ入学した学生に対して、職業訓練に活用できるウェブを活用しています。プログラムのほかには以下のことで構成されています。

資格名	入時奨励金等有効期間（単位：円）	就職	進学	教職	公選
日本漢字能力検定	30000	50000	80000	100000	
実用英語技能検定	30000	50000	80000	100000	
日商簿記検定	30000	50000	100000		
志願書作成検定			30000		
全労研ビジネス検定			30000		
実業家検定			30000		
全国商業実務検定			30000		
金融実務検定			30000		
企業コミュニケーション検定			30000		
日本語検定			30000		
英語検定			30000		
英検			30000		
公務員採用一般試験			50000		
公務員採用二次試験			50000		
ITパスポート試験			50000		

入学時奨励金制度（高校在学中から頑張る人への応援）

高校在学中に「頑張って資格を取った人」を認め、入学時に奨励金を給付します。
平成26年度は11資格が対象となります。

資格対策講座（入学後は就職カアップにつながる資格の取得をサポート） 資格対策講座（入学後の就職カアップにつながる資格の取得をサポート）

資格をとるための勉強法や実習で実践していきます。
平成26年度は、資格取得に係るものとして以下の方々の資格対策講座が開校されます。

レイアウト

1F 1/20 43

図面作成者 設計事務所

図面日付 2014.12.17

図面内容 1F平面図

スタディールーム

学修支援センターの分室

静かな環境で学習をしたい学生のための居場所

対象

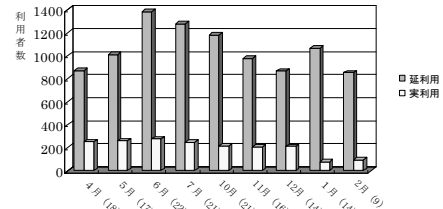
- ①発達障がい有する（疑いのある）学生
- ②大人数が苦手な学生
- ③不登校気味の学生
(大学に来ることはできるが教室には入ることができない)
- ④静かに勉強したい学生

専従スタッフ：臨床心理士

<利用状況（H21, H22）>

3.1 延べ人数と実人数

延べ利用日数・実利用日数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	年間
延べ利用日数	418	177	222	281	1183	980	871	1069	853	951	152	
1日あたり延べ利用者	49	59	63	61	56	61	62	76	95	63		
利用者実人数	253	261	278	251	219	209	213	228	230	624		



延べ利用日数・実利用日数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	年間
延べ利用日数	18	17	22	21	1290	1327	1375	1362	579	11784		
1日あたり延べ利用者	77	71	71	80	65	78	81	91	97	77		
利用者実人数	362	258	286	298	276	291	291	330	254	809		

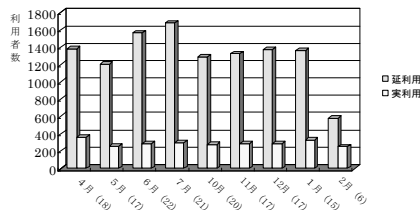


Figure 2 平成22年度の利用者数の推移（カッコ内は開室日数）

3.考察考察

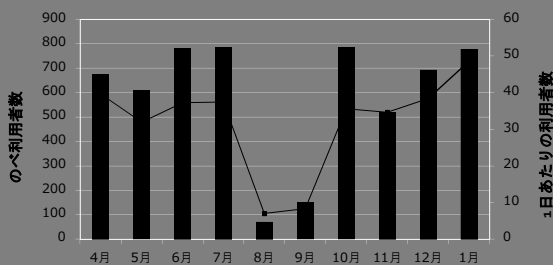
当初予測は延べ3,000人

⇒実際は延べ9,511(11,750)人・・・3～4倍

- ◎1日あたり延べ利用者50(70)人以上、試験前は増加傾向にあること。
- ◎新設学部の利用者が顕著に多いこと。
- ◎教員の後押しがある学科は利用者が多いこと。
- ◎新入生の利用者がかなり多く利用していること。
- ⇒大学定着率の向上に貢献
- ◎センターが関わった13名中、10名が退学を思いとどまる。
- ⇒離籍率抑制に貢献

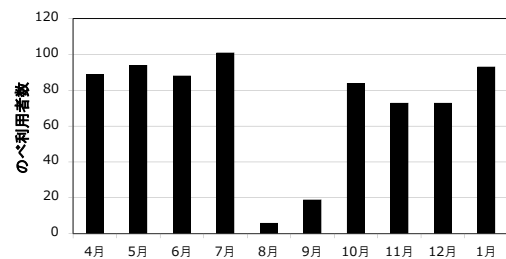
*ただし明確な指標の検討必要あり。

<H26 利用状況>



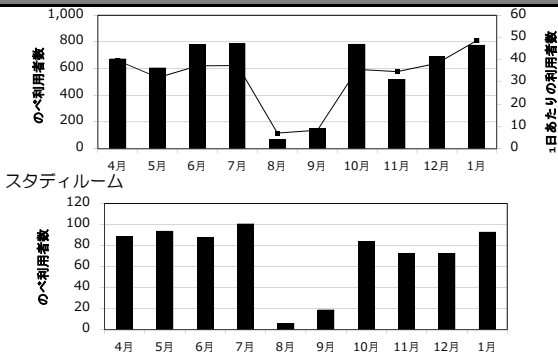
2014年4月～2015年1月の利用：5844件

<H26 スタディールーム 利用状況>

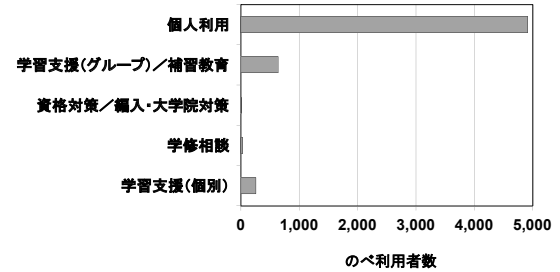


2014年4月～2015年1月の利用：720件

<学修支援センター>



<利用種別ごとの内訳>



<学生減の背景>

<背景>

- ①学内に学修支援センター（スタディールーム）以外に学生の居場所ができた。
⇒公務員対策室、食堂の改装、図書館のラーニング commons 化、ワールドプラザ 他
- ②利用者増加のアイデア捻出に係るスタッフ（特に副センター長）の努力不足
⇒自学自習を目的に利用する学生数の減少のみ
※学生ラウンジの利用の学生の減少

5. 今後の課題と可能性

- (1) 学科・専攻教員・事務各部署との連携
- (2) 発達障がい等を有する学生への対応
(大学全体として取組必要: スペース&スタッフ)
- (3) 自学自習（独習）以外のプログラムの利用促進
- (4) 個別支援の教材開発（ピア・チューター）
- (5) 補助学習支援（Supplemental Instruction）の導入
- (6) 学習（修）支援の効果測定（大学満足度、居場所感、離籍率、など）
- (7) 「目のいき届いた（至れり尽くせり支援）」から「学生主体の学び」へ
- (8) 教学マネジメントへの組み込み（組み込まれ）

(4) 個別支援の教材開発 (ピア・チューター)



<ピアチューターの養成>

- ◎支援方法・倫理他への学び
⇒専門性（アルバイト）
- ◎資格化
名桜大学、三重大学、ブール学院大学、追手門大学他
- ◎教材開発

ナカニシヤ出版（2014）

6. 小規模大学・短大での可能性:

(8) 教学マネジメントと学習支援

教学マネジメント

教育目標を達成するために教育課程を編成し、その実現のための教育指導の実践・結果・評価の有機的な展開に向け、内部組織を整備し、全体を運営すること。

対象領域: 「正課教育」「正課外教育」「進路教育」「学生支援システム」(藤田, 2009)

※「学習支援」は全ての領域にまたがることになる。

「学びの結果の成果をモニターする」ことが、学習支援との関連を考える上で重要。この手続きの総体が教学IRの基本的作業。

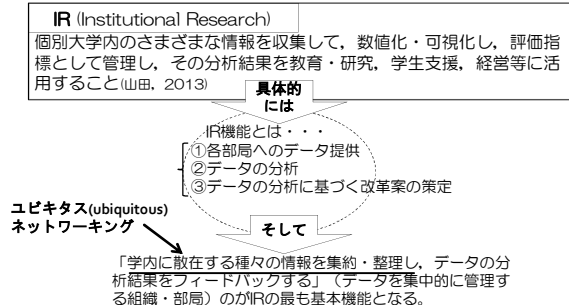
<中教審答申（2012）>

「学長の強力なリーダーシップの下、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アセスメントポリシーを行い、それらの結果を踏まえたPDCAサイクルが機能する教育マネジメントの確立」を要求している。教学マネジメントとは、教育目標と学生実態を連結させる機能であり、学生の学びの結果どんな力が身についたかをモニターし検証する営み(濱名, 2013)

(6) 学習(修)支援の効果測定

(教学IR⇒学習支援型IR)

<IRとは>



教学IR⇒学習支援型IR

<教学IR>

- 「経営支援的機能」・・・自大学に関する情報を整備し、それをもとに問題点を明らかにすること。
- 「教学支援的機能」・・・①学生の教育効果の検証
②学生による授業評価の教育改善

教学IR

データに基づいた教育改善

データとは、入学前情報、学生生活情報、キャリア情報などの個別情報を、各部署単位で管理するのではなく、一元管理したうえで構築されるデータベースが「学習支援型IRの基本コンセプト」(児玉)

学習支援型IRへのヒント

<エンrollment・マネジメント>

学生が大学に入学、在籍し、卒業するまでの流れを検査・調査し、管理しようとするIR活動と企画機能(アドミッション・ポリシー・カリキュラム・ポリシー・ディプロマ・ポリシー、アセスメント・ポリシー)

- ①学生募集・・・マーケティングと募集、入学・在籍学生数の予測、入学手続き率、経済的支援などに関する業務
- ②学生の流動・・・学生在籍の理論、学生在籍に及ぼす影響(学習準備、カリキュラム、キャンパスの雰囲気、学習支援プログラム)及び同窓生に関する課題

- ①「どのように組織を編成すべきか」②「どんな技術的スキルが必要なのか」③「どのようにすると最もよく結果を伝えることができるのか」

焦点を絞る！

ポイント

焦点を絞る

理由

- ①(大学が重要と判断したテーマで)やれるところからやっていく。
⇒人的・物的資源／教職員の負担
- ②一度に多くのことをすることによって生じる可能性が高い成果の拡散。
⇒形だけのものになりがち

何に特化して学習支援をすべきか

対象

- ①学修・学習面の充実
- ②経営上重要なこと

離籍率を意識する！

(1) 離籍率を意識した教学IR(学習支援型IR)の構築～ひとつの可能性～

<「離籍率」に焦点をあてる理由>

- ①学修・学習面の充実
- ②経営上重要なこと

- ①「離籍」せずに大学を続けるということは「学修」の前提となること、前提であるからこそ②大学から離れることを防ぐ必要があること、③学習支援は離籍防止の可能性のひとつとなりうること、など。

提案

学生カルテの作成 から始める？

※学習支援型IRの基本？

ひとつの可能性

学生カルテ

学生の個人情報(出欠状況、成績、学修環境、経済状況、アルバイト、クラブ活動他)をまとめたもの

<課題>

- ①保管の所在・・・全学単位なのか？ 学部・学科・専攻なのか？
- ②閲覧方法・・・web上で可能とするか？紙媒体で閲覧のみとするか？
- ③データの内容・・・どこまでの情報を一元化するのか？
- ④データの収集方法・・・どの部署(誰が)やるのか？
- ⑤個人情報流出防止法・・・どのようにブロックするのか？

教育・支援プログラムから収集

入学前教育

入学前では、学習面と人物面（人権に抵触しない範囲内）のデータ化をおこなう。大学によってデータ一元化の責任部署は異なる。責任部署がない場合は、学部・学科専攻単位でファインリングしていくことが必要となる。例えば、気になる学生については、高等学校の担当教員から状況把握をすることによって、高等学校と大学の協働を実現させることも可能性のひとつである。

リメディアル教育・初年次教育

初年次教育系科目、リメディアル系科目（単位認定科目）の出席状況のデータ管理（教養科目もあり）である。全ての科目の出欠を管理することが困難な場合はターゲット科目を定め、その科目のみで判断する例えば3回休めば指導・支援する体制を要注意とする。
⇒ 教職員がすぐに関与することができるシステムづくりが重要。

理解度の確認

前提：学生の授業内容の理解度（初年次教育系科目）を教員は知っておく必要がある。

教員間の情報共有

特に初年次教育系科目の教員は、学生の理解度を「診断的評価」「形成的評価」等を積極的におこない、常に学生の理解度を確認しながら授業を進めていく。

初年次教育系科目担当教員は、教育方法としての双方向性の授業が求められてくる。これは協同学習・協調学習型授業に特化した教授法を教員が採らなければならないというのではない。講義形式であっても、フィードバック方式で教員と学生の関係性を構築できる（大村、谷川）。双方向性は可能。マスプロクラスでの講義形式であっても、さまざまな工夫を持って、教員が学習面の遅れや学修・学習上の悩みをキャッチすることが重要である。

発達障がい（ASD）を有する学生に対する合理的配慮

学修支援センターが部局となる！

＜学習支援を意識した組織づくり＞

◎組織的な運用が不可欠

- ⇒ 個人の実践中心に依拠する形は、学習支援の継続性と統一性、測定をともなう効果の明示とその作業の定着という観点からは好ましくない。
※実際、教育（支援）プログラムを実施する際、各種センター、全学・学部、最低限学科・専攻単位でおこなわれる傾向にある。
- ⇒ ひとつの部局が中心となって進めることにより、学習支援の継続性と統一性の具現をみる可能性が高い。

提案

教学IR(学習支援型IR)を意識した学習支援システムを構築する際のポイント

各大学の物的・人的資源の範囲内で進めていく

離隔率減を意識したシステムづくりから始める

「学生カルテ」づくりに特化する

入学前・初年次教育・リメディアル教育を活用する

まずは学科専攻の小単位でのデータ一元化を具現する

全学レベルの教学IRへ

参考・引用文献

- ・文部科学省大学分科会(2009)．学生支援・学習環境整備の検討（資料）文部科学省
- ・溝上慎一(2004)．近年の大学教育改革における学び支援プロジェクトの位置づけ 溝上慎一[編] 学生の学びを支援する大学教育 東信堂 pp.20-23.
- ・小川洋(2008)．学習支援センターの研究 リメディアル教育研究 4(1)．pp.58-60.
- ・小貫有紀子(2005)．アメリカにおける学習支援プログラムの基準と評価システム 大学教育学会誌 27(2)．81-87.
- ・川口昭彦(2011)．質保証の観点から学習支援の重要性 独立法人日本学生支援機構[編] 大学と学生（学生支援） 91 26-32.
- ・Casazza M.E. & Silverman S.L.(1996). *Learning assistance and developmental education*. San Francisco, CA: Jossey-Bass. pp.xii-xiii.
- ・Maxwell M.(1997). *Improving student learning skills: A New Edition*. Clearwater, FL: H&H. pp.1-25.
- ・Prager, C.(1988). *Learning Centers for the 1990's*. James Rhen & Associates, LLC.
- ・川崎太津夫(2006)．初年次教育の意味と意義 濱名篤・川崎太津夫[編] 初年次教育：歴史・理論・実践と世界の動向 丸善出版 pp.1-12.
- ・加藤信敬・小山健司(2012)．[編訳] ラーニングコモンズ：大学の新しいかたち 勁草書房
- ・児玉英明(2013) 大学の教育力を測る新しい指標の登場と教養教育の再構築：教育情報の公表に関する高等教育政策との接点において 高峰経済大学産業研究所[編] 高大連携と能力形成 pp.107-127.

- ・篠田道夫(2009)「強い」経営を目指して 中期計画の実質化 番外 教学マネジメントの推進「学生中心」への教職の本格的協働を 日本私立教会 教育学術新聞：教育学術オンライン 第2352号
- ・濱名篤(2014) 教学マネジメント 日本私立大学協会附置私学高等教育研究所[監修] 大学改革を成功に導くキーワード30：大学冬の時代を生き抜くために 学事出版 pp.47-53.
- ・谷川裕裕(2007)．日本の初年次教育をどう進めるか 日本リメディアル教育学会第3回全国大会発表予稿集 p.117.
- ・谷川裕裕(2009)．学習支援の概念枠組みに関する一考察：「リメディアル教育」概念の整理を中心に 日本リメディアル教育学会第1回関西支部大会総合版 p.21.
- ・谷川裕裕(2010)．学習支援の概念枠組みに関する一考察(2)：日本リメディアル教育学会のアイデンティティを意識して 日本リメディアル教育学会第6回全国大会発表予稿集 258-259.
- ・谷川裕裕(2012a)．学習支援とは：基本的枠組み 谷川裕裕[代編] 学士力を支える学習支援の方法論、アカニシヤ出版 pp.2-12.
- ・谷川裕裕(2012b)．アメリカ高等教育機関における「学習支援」分野の専門性 言語文化第10号 pp.33-42.
- ・谷川裕裕(2014)．高等教育場における学習支援システムの展望：教学IRとのかかわりを意識して 伊藤良高編著 教育の福祉と課題 晃洋書房 pp.37-47.
- ・リチャードD. ハワード[編] 大学評価・学位授与機構IR研究会訳(2012). IRハンドブック：大学の意思決定支援 玉川大学出版部
- ・日本リメディアル教育学会 学会誌および発表要旨集
- ・初年次教育学会 学会誌および発表要旨集

・・・・・・他

全学共通の「人間力教育」を基盤とした学修支援の実践

日本文理大学 工学部 教授 吉村 充功

1. はじめに

日本文理大学は大分県の県庁所在地である大分市の東部に位置し、「工学部」と「経営経済学部」の理系・文系各1学部を有する学生数1,700人程度の地方私立大学である。

本報告では、本学の教育理念の一つである「人間力の育成」を実現するために全学で取り組んでいる学修支援の取り組みについて報告する。

2. 本学の教育方針と学修支援体制

本学の建学の精神は、前身である「大分工業大学」から一貫して受け継がれている「産学一致」であり、「幅広い職業人養成」に比重を置く大学づくりを行っている。

現在の「人間力教育」の前段階として、2003年に前学長のもと「責任教育宣言」を行った。「責任教育宣言」の趣旨は、進路指導の観点を導入し、新卒者に求められる能力であるコミュニケーション能力や問題解決能力、新しい価値を生み出せる創造性などを、課外活動を含む大学教育全般で担おうとするものであった。その象徴として「進路開発センター」が設置され、担当教職員によって「キャリアアッププログラム」の作成が行われた。このプログラムは担任制（15人程度の小人数制）による正課科目として導入された。あわせて現在の「人間力育成センター」の前身である「基礎学力支援センター」を設置し、兼任教員が学生の指導要望にきめ細かく応えるリメディアル教育の支援体制を整えた。

その後、本学が産業界や地域社会のニーズを捉え発展し続けるため、創立40周年となる2007年に教育理念を再編し、建学の精神である「産学一致」に「人間力の育成」「社会・地域貢献」を加えた3つを教育理念として掲げるに至った。そして、“大分”という恵まれた環境の中で、「人間力と専門能力・職業能力を兼ね備え、地域経済社会の発展のリーダーとなる産業人を育成する」ことを目標として、現在まで取り組んでいる（本年度より文部科学省「地（知）の拠点整備事業」として「地域創生人」育成の教育改革へ発展）。

3. 人間力教育とリメディアル教育

本学では、「人間力」を「こころの力」「社会人基礎力」「職業能力」「専門能力」からなる力と定義している。そのため、これらの能力を身につけさせるため、教養基礎科目と専門教育科目の正課科目のみならず、課外活動やプロジェクト活動、資格講座、ボランティア活動などの正課外学習も教育カリキュラムの中に明確に位置づけ、編成している（図1）。

正課内外で実践的な取り組みにより「社会人基礎力」などの力を身につけさせる上で重要な役割を果たすのが、2007年に設置された「人間力育成センター」である。人間力育成センターでは、全学共通の「社会参画」関連授業（1年前期～2年後期・必修）の企画・運営を行っている。「社会参画」関連授業は、学びの転換、アカデミックスキルの修得、キャリア教育、社会人基礎力習得のための学部混成ワークショップなど、学年の段階によって多様な組み合わせで授業内容を構成しているが、担当教員は各学科教員が担任を兼ねて担当しているため、シラバス、教材等は統一したものをセンターが用意している。なお、

担当教員には各学期のはじめに担当者説明会を実施しており、その方針が徹底されている。

また、センターには学生活動の拠点として「多目的ルーム」を設置しており、学生が自由に活動できる体制を整えている。ここでの学生活動は正課外活動化されており、その内容は「里山保全活動」「防犯パトロール」「地域イベント等のプロジェクト活動」など多様である。センターには常駐の若手教職員が4名おり、いつでも相談、アドバイスを受けることができる（現地への引率や指導も行う）。本センターの存在は、学生の居場所づくりの側面としても大変重要となっている。

さらに、人間力育成センターはリメディアル教育の統括も行っており、リメディアル科目と連動した学修支援体制を構築している。リメディアル科目は、様々な試行錯誤を行ってきたが、本年度からは入学時のプレースメントテスト（日本語・数学）の結果に基づき、学力が不足する日本人学生には卒業要件外のリメディアル科目「基礎学力講座・国語」「基礎学力講座・数学」の単位修得を義務づけている（授業はクォータ制で年4回実施）。

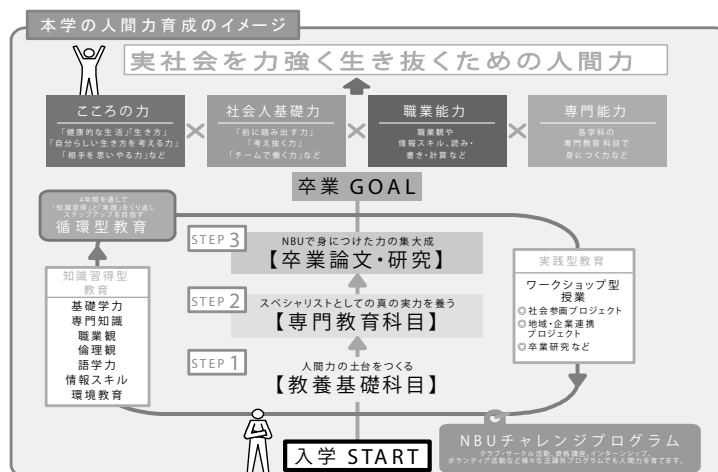


図1 本学の学士課程教育における人間力育成のイメージ

4. 多様な学生に対応した支援

本学では、1、2年次は「社会参画」関連授業（必修）、3、4年次はゼミ活動（必修）と連動した担任制を実施しており、担任は履修指導、学生相談、出席状況確認、就職指導など多様な業務を担当している。また、職員と連携して出席不良学生への指導、カウンセラーが常駐する学生相談室との連携等も行っている。

一方で、特待生に対する支援体制も強化している。入試特待生は必ず「Sクラス」に所属し、専門プロジェクト活動や正課外の就職試験対策講座などの受講義務がある。

5. FD活動

本学でのFD活動への参加は、2003年度より実質的に全教員に義務化されているが、本学教員は総じて教育に熱心という風土があり、FD活動に全教員が当たり前に参加する土壌となっている。活動内容としては、相互の授業参観や年数回の研修会を実施している。研修会では、外部講師によるアクティブラーニングや学生対応に関する講演等も行われているが、最近では教員相互で授業改善策を検討するワークショップ型研修も行われている。

6. さいごに

これまでの教育改革の取り組みにより組織的にはかなりの改善が見られ、退学率の低下、人間力の向上、成果の顕在化等が見られるようになった。一方で教職員の負担も大きくなっており、今後は効果を見ながら取り組みの取捨選択を行う必要性が高まっている。

日本文理大学の学修支援 ～全学共通の「人間力教育」を 基盤とした学修支援の実践～

日本文理大学
学長室長
人間力育成センター長
吉村 充功

本日の話題

1. 本学の概要と改革初期の支援組織再編
2. 本学の教育理念・教育方針
3. 人間力教育の基盤を支える人間力育成センターと初年次カリキュラム
4. 多様な学生に対応した支援体制
5. まとめ

2

本学の概要と 改革初期の支援組織再編

3

日本文理大学の概要（1）

人間力を育てるNBU

自立した一人の人間として、協力があい、社会でたくましく生きていくために必要な「人間力」。その力を育むNBUの教育理念や人間力育成プログラム。そして、各学科の魅力を紹介します。
「人間力」で社会へ大きくはばたく未来のあなたを、ここで発見してください。

■ 学部・学科

【経営経済学部】

- ⇒ 経営経済学科
- ビジネスコミュニケーションコース
- 会計ファイナンスコース
- グローバルビジネスコース
- 語学・文化コース

【工学部】

- ⇒ 航空宇宙工学科
- ⇒ 情報メディア学科
- ⇒ 建築学科
- ⇒ 機械電気工学科

■ 大学院・別科日本語課程

- ⇒ 大学院 工学研究科
- ⇒ 別科日本語課程

- 1967年創立
- 前身は
大分工業大学
- 1982年より
現在の校名に



4

日本文理大学の概要（2）

- 学部構成：「工学部」「経営経済学部」

学部	入学 定員	入学者 数	在学生 数	卒業者 数	進学者 数	就職者 数	実就職 率
工学部	260	171	669	200	19	152	84.0
経営経済学部	300	220	1,007	269	13	218	85.2
大学学部 合計	560	391	1,676	469	32	370	84.7

※在学生は2014年5月1日現在
卒業生は2013年度実績

※就職希望者に対する就職率99.2%
意志なし者13人(2.8%)、留学生帰国51人(10.9%)

教員数		学生1人当たり		職員数	
工学部	47	14.2		専任	57
経営経済学部	27	37.3		その他	42
計	74	22.6		計	99

5

本学における教育改革の原点

- 2003年に前学長のもと「責任教育宣言」
- 当時の背景：
 - 学生数の急激な低下、就職率の急激な悪化
- 主な取り組み：
 - 進路指導の観点の導入（現在のキャリアガイダンスに該当）→ 担任制の導入
 - 新卒者に求められる能力であるコミュニケーション能力や問題解決能力、新しい価値を生み出せる創造性などを課外活動を含む大学教育全般で担う
 - 「進路開発センター」「基礎学力支援センター」の設置、教員はセンター長を含め全員兼任、専任事務職員を配置

6

NBU 地(知)の拠点

進路開発センターの開設

- 責任教育宣言の象徴
- 就職課 → 進路開発センター
- 単なる就職支援からキャリア支援へ
- 担当教職員によって「キャリアアッププログラム」を作成
 - 担任制（15 人程度の小人数制）による正課科目「社会環境教育」（準必修）として導入
 - 現在の「社会参画関連授業」の原型
- 職員の一部はキャリアカウンセラー等の資格を取得

7

NBU 地(知)の拠点

基礎学力支援センターの開設

- 現在の「人間力育成センター」の前身である「基礎学力支援センター」を設置
- 兼任教員（一部職員）が学生の指導要望にきめ細かく応えるリメディアル教育（国語・数学・英語・物理・情報）の支援体制を整備
- 1教科あたり4～5名
- 予約方式を中心に対応（一時期、時間割当制で実施）
- 駆け込み寺・寺子屋的存在
- 当時は年間のべ800名程度の利用

8

NBU 地(知)の拠点

本学の教育理念・教育方針

9

NBU 地(知)の拠点

私立大学としての存在意義と使命

建学の精神「産学一致」

創立40周年
(2007年)に
教育理念を再編

【学部構成】
工学部
経営経済学部

産学一致
変化していく産業界に適応できるように、
生き方や働き方を考えよう。

教育理念

人間力の育成
思いやりとチャレンジ力をもって、
勇気ある良き社会人になろう。

社会・地域貢献
自分から進んで、社会・地域の
活性化のために行動しよう。

若者を地域社会で役立つ人材として
育てることこそ最大の使命

10

NBU 地(知)の拠点

NBUでの「人間力」のとらえ方

地域経済社会の発展のリーダーとなる産業人へ

実社会を力強く生き抜くための人間力

こころの力
「自分らしい生き方を考える力」「相手を思いやる力」など

社会人基礎力
「前に踏み出す力」「考え抜く力」「チームで働く力」

職業能力
職業観や情報スキル、読み・書き・計算など

専門能力
各学科の専門教育科目で身につく力など

これまで大学教育以前に身につけていると考えられていたジェネリックスキル（汎用的能力）も意識して育成！

11

NBU 地(知)の拠点

日本文理大学が目指す人材育成像（1）

- 「人間力と専門能力・職業能力を兼ね備え、地域経済社会の発展のリーダーとなる産業人」を育成

2007年
- 「地域への愛着を持ち、主体的に課題を発見し、専門的なスキルを活用して住民や関係者と課題解決に取り組むことができる地域創生人」の育成

2014年

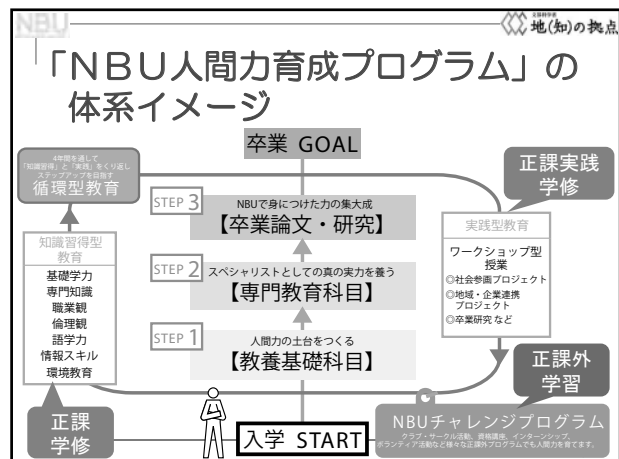
地域のすべての若者に産業人・社会人として身につけてほしい基本的なスキル

NBU 地(知)の拠点

日本文理大学が目指す人材育成像（２）

- ディプロマ・ポリシー
 - 社会人として健全な倫理観と責任感を身につけ、時代の変化を捉えて課題を解決しようとする意欲をもち、社会・地域に貢献しようとする情熱をもっていること。
 - 自然や文化・伝統など幅広い視野に立って、産業界の要請に応える各分野の専門知識と実践的応用力を身につけていること。
 - 専門知識を活用するための技能とプレゼンテーション能力、チームで活動するためのコミュニケーション能力を身につけていること。
 - 課題解決において多角的かつ柔軟な思考力をもち、新しい仕組みや分野の創造にも前向きに取り組みチャレンジする能力をもっていること。

13



NBU 地(知)の拠点

人間力教育の基盤を支える人間力育成センターと初年次カリキュラム

15

NBU 地(知)の拠点

基礎学力支援センターから人間力育成センターへ

- 2007年の教育理念の再編（人間力の育成）を契機に、初年次教育の重要性がより明確に
- 従来のリメディアル支援だけではうまくいかない（なんのために学ぶのか？）
- リメディアルの支援を含め、主体性やチームワーク力といった人間力の要素を正課、正課外から支援する機能をもつ人間力育成センターへ2007年に再編
- プロジェクト活動支援、学習支援、資格支援、学生の居場所づくり全般（1～2年次対象）を担当する
- 教員は兼任、職員は専任（当初1名→現在4名）
- センター機能だけでなく、全学でどのように人間力教育を行うかの学長諮問のワーキングを準備段階で設置

16

NBU 地(知)の拠点

日本文理大学における初年次教育

- 教育理念の一つ「人間力の育成」の土台として、全学共通（工学部、経営経済学部）の教養基礎カリキュラムとして実施
- 「こころの力」＋「社会人基礎力」＋「キャリア教育」＋「リメディアル」教育からなる
- 担当教員は、教養基礎を主に担当する教員だけでなく、専門教育の教員も担当
- 各学科担任制も導入
- カリキュラム改革はトップダウン型で落とし込み現場が調整

17

NBU 地(知)の拠点

例えば・・・

日本文理大学が教育しようとする日本語能力

- 社会人として基本的な文章が書ける
 - 日誌、報告書などが作成できる
- 社会人として働くために必要な日本語を駆使できる
 - ジェネリックスキル（リテラシー、コンピテンシー）
 - プレゼンテーション、チームで活動するためのコミュニケーションに必要な日本語力
 - 企画書が作成できる
 - 課題解決のための柔軟性と思考力
 - 自分の活動を振り返る力と言語化能力

18

NBU 地(知)の拠点		
初年次教育にかかる中心科目群（前期）		
社会参画入門	人間力概論	基礎学力講座
- 必修・担任制 - アカデミックスキル - キャリア教育 - 人間力育成センターがシラバス・教材を用意し、全体統括 - 学期始めに担当教員説明会＋たまに研修会	- 必修 - こころの力・生きる力＋社会との接続を意識 - 学部毎の大教室講義 4人のオムニバス＋学長・学部長講義	- リメディアル（日本語・数学） - 入学直後のプレースメントで対象者を選別 - 卒業要件外＋単位修得が卒業研究着手条件 - レベル別クラス・クォータ制 - 共通シラバス／共通教材 - 統一試験

19

NBU 地(知)の拠点		
初年次教育にかかる中心科目群（後期）		
社会参画実習1	現代社会要論	文章表現基礎講座
- 必修・担任制 - 地域テーマの簡易PBL（自治体と連携） - 学部混成のワークショップ - 社会人基礎力・ジェネリックスキル育成 - 人間力育成センターがシラバス・教材を用意し、全体統括	- 選択科目（50人程度想定） - リテラシースキルの育成 - 社会参画でのワークショップリーダー候補の養成 - 全学で1クラス開講 - ジグソー学習法を活用 - 教材は教員協働で作成	- 必修 - レベル別クラス - 語学教員を中心に担当 - 共通シラバス／共通教材あり - 教員裁量で追加教材使用可 - 統一試験＋個別試験 - リメディアルの延長で止まっており、改善の余地が大きい

20

NBU 地(知)の拠点	
【社会参画関連授業】 設定科目と学年ごとの目標	
■ 1年次：「社会参画入門（前期）／実習1（後期）」	
□ 方針：人間関係形成能力の育成 大学に対する「構え」の構築	
□ ねらい：「大学での学び方」 「社会人基礎力の基礎を身につける」 「企業取材を通じた就業意識の顕在化」	
□ 担任制授業	
■ 2年次：「社会参画応用（前期）／実習2（後期）」	
方針：将来設計能力の育成	

21

NBU 地(知)の拠点	
社会参画実習1の運営・形式	
■ 全体の企画・統括：人間力育成センター	※（ ）内の数字は2013年度実績
■ 授業担当：1年生担任全教員（26名）	
■ クラス編成：両学部の1クラスずつを組み合わせることを原則として、合同クラスが30～40名になるように編成（13クラス） → 教員はダブルティーチングが基本。	
■ チーム編成：合同クラス内で、1チーム6名程度のチームを編成し、チーム活動を実施（74チーム、444名）	

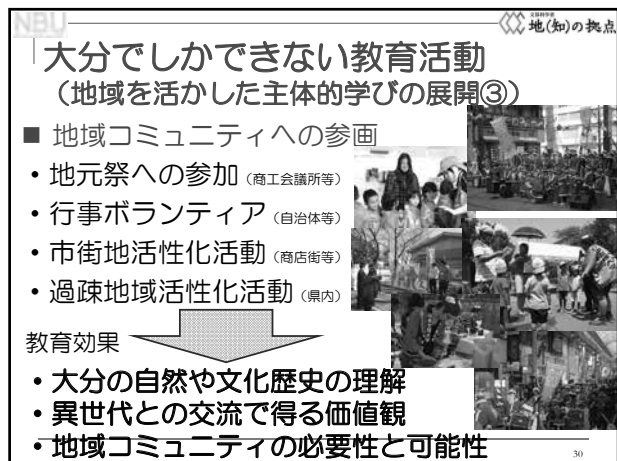
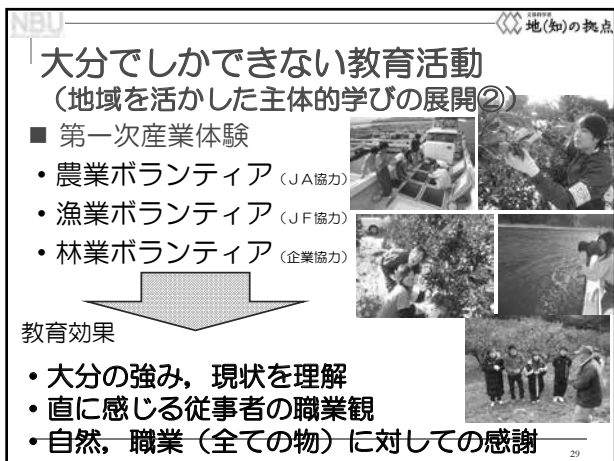
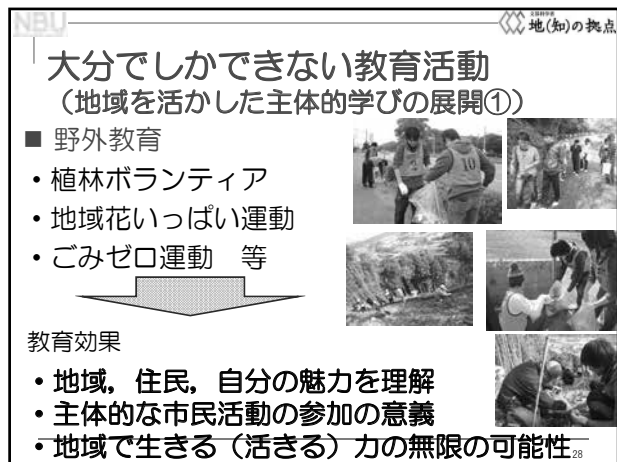
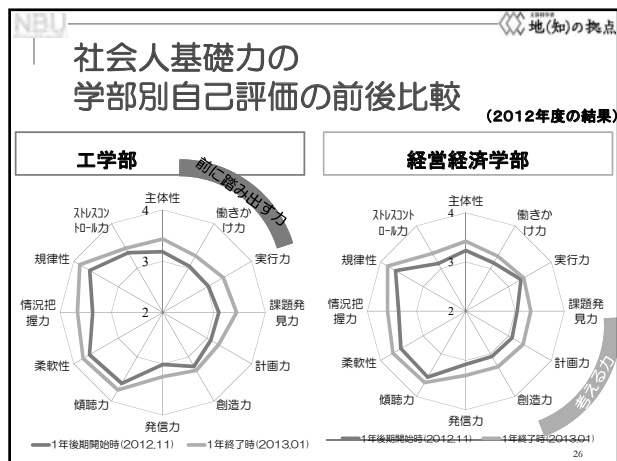
22

NBU 地(知)の拠点	
社会参画実習1で取り組むテーマ： 市民協働のまちづくりの7本柱	
① 日本一きれいなまちづくり ② 地域コミュニティの再生 ③ 市民の健康づくり ④ 安心・安全のまちづくり ⑤ 地球環境保全の取り組み ⑥ スポーツによるまちづくり ⑦ あいさつと笑顔があふれるまちづくり	いずれかのテーマに チームで取り組む
さらに促進するための具体的な取り組み策を提案！ ～これを行ってほしいではなく、自分たちでできることを～	

23

NBU 地(知)の拠点	
チームに課す成果・記録	
【チーム毎】	
■ パワーポイントを用いた発表 → 各チーム5分程度	
■ 企画書作成（A4 判1枚） → 合同発表時に全員に配布	
■ 雛形を事前に提示	
【個人毎】	
■ 毎回の活動記録シート、事前事後の目標シート → 翌週に担当教員がフィードバック	

24



NBU 地(知)の拠点

大分からの教育活動

- 主体的から自律的な活動へ
- ・ 災害ボランティア (日田市)
- ・ 復興ボランティア (福島県)
- ・ 地域防犯パトロール (大分市)
- ・ 街中子供職業体験事業 (JCC) 等

↓

学生の興味・関心・強み
+
教育の課題・地域の可能性



NBU 地(知)の拠点

多様な学生に対応した支援体制

32

NBU 地(知)の拠点

多様な学生に対応した支援 (1)

- 担任制：1, 2年次は「社会参画」関連授業（必修）
3, 4年次はゼミ活動と連動（必修）
- 担任は学科により持ち上がる場合と学年毎に変わる場合がある
- 担任の責務：履修指導、学生相談、出席状況確認、就職指導など
- 職員組織（教務・学生支援・人間力・進路・国際交流が連携）：出席不良学生の洗い出し、担任と連携した指導（部局毎に学部を割当）、カウンセラーが常駐する学生相談室との連携等（エンロールマネジメントを意識）
- 学内ネットワーク支援システム「ユニバーサルサポート」の存在

33

NBU 地(知)の拠点

多様な学生に対応した支援 (2)

- 特待生に対する支援体制
- 入試特待生は必ず「Sクラス」に所属
 - 専門プロジェクト（正課・正課外）活動（1～3年）
 - 正課外の就職試験対策講の受講義務（1／2年）
→ 高度なレベルで一流メカなどへの就職や公務員などを旨す
 - 運営はSクラス委員会及び各学科
- 学生相談室（専任職員1名、非常勤2名）
 - 精神的な問題を抱えた学生に対応するため、学生支援担当、担任教員と連携して対応

34

NBU 地(知)の拠点

FD活動

- 2003年度より実質的に全教員に義務化
- 本学教員は総じて教育に熱心
- 教育活動評価ポイントに算入
- 活動内容
 - 相互の授業参観（講義VOD視聴による参観も可）
 - 年数回の研修会（参加率は毎回80%前後）
 - 外部講師によるアクティブラーニングや学生対応に関する講演等
 - 最近では教員相互で授業改善策を検討するワークショップ型研修
 - ICTの活用
- 研修会の方向性はFD委員長と人間力育成センター長が連携して決定

35

NBU 地(知)の拠点

まとめ

- 本学の学修支援体制は、育成を目指すディプロマポリシーに沿った支援体制の拡充が基本
- （まだまだ不完全ではあるが・・・）科目連携・正課外活動とその支援体制の連携を意識
- 比較的教員間・職員間のコミュニケーションは取れている
- 今年度より学長室を設置し、トップダウン型の体制を強化（取り組み方針、取捨選択）
- 教育改革の取り組みにより組織的にはかなりの改善が見られ、退学率の低下、人間力の向上、成果の顕在化等が見られる

36

第 20 回 FD フォーラム【第 12 分科会】小規模大学における学修支援 —— 京都教育大学の場合 ——

京都教育大学 教育学部 准教授 大竹 博巳

私は数学の教科専門科目を担当する教員であり、今年度より教授会選出のファカルティ・ディベロプメント（FD）委員会委員を務めている。これまで授業アンケートやFD研修会等のFD活動に参加してきたが、受身の形でしかなかったと思う。ご承知のように「理数離れ」が言われて久しく、大学入試も変わろうとしている。私の頭の中の主要な部分を、これからの時代に求められる教員に必要な数学能力をどのように育成していくかが占めていて、大学としての学修支援やFD活動については現在委員会活動をしながら学んでいる段階である。そのような人間ではあるが、私が知り得た範囲で、京都教育大学における学修支援について報告させていただく。

ところで、「学修支援」という用語についてであるが、これを教育の質を確保するための取り組みと狭い意味に捉えるのではなく、学習環境を整え、学生の能力をさらに高め、順調で充実した学生生活を送るための大学としての支援と解釈して京都教育大学の取り組みを報告する。

1. 京都教育大学について

京都教育大学は、昭和 24 年に京都学芸大学として設置された教員養成大学である。その前身は 1876 年（明治 9 年）創立の京都府師範学校にまで遡ることができる。1988 年（昭和 63 年）から 2006 年（平成 18 年）までの 18 年間、総合科学課程（いわゆるゼロ免課程）を設置していたが、現在では教員養成課程のみとなっている。入学定員は 1 学年 300 名である。大学の目的として「京都教育大学は、学芸についての深い研究と指導とをなし、教養高き人としての知識、上層、態度を養い、併せて教育者としての必要な能力を得させることを目的とする」ことを挙げ、学部の教育目的として「教養高き人としての知識、上層、態度を育成し、学校教育、社会教育、生涯学習等の広い教育分野で地域社会に貢献できる人材を養成することを目指す」ことを挙げている。

大学院教育学研究科（修士課程）と大学院連合教職実践研究科（専門職学位課程：京都産業大学、京都女子大学、同志社大学、同志社女子大学、佛教大学、立命館大学、龍谷大学との連合教職大学院）を設置していて、定員は教育学研究科が 57 名、教職大学院が 60 名である。大学院には「長期履修学生」制度がある。これは、勤務しながら学ぶ院生のために、標準修業年限分の授業料負担のままで修業年限を延長することができる制度である。他に、定員 35 名の特別支援教育特別専攻科を設置している。教員数は（大学院を含めて）大学 126 名、附属学校 166 名、職員数は 84 名で、教員一人当たりの学部学生数は 10.5 人である。附属学校には、附属幼稚園、附属京都小学校、附属桃山小学校、附属京都中学校、附属桃山中学校、附属高等学校、附属特別支援学校の 7 校がある。

大学キャンパスは、京都市伏見区深草藤森町に位置する。緑が多く、春の桜、秋の紅葉はとても美しい。最寄り駅の JR 藤森駅から 3 分、京阪墨染駅から 5 分と交通アクセスに恵ま

れていて、京都府南部のみならず奈良県、大阪府、滋賀県、兵庫県からの通学も可能である。実際、学生は京都府出身者が35%程を占め、京都府を除く近畿圏出身者が40%程を占めている。

2. 学修支援

本学の附属図書館は念願だった増改修を終え、2013 年秋に正式に再開館した。新しい図書館には、ラーニング・コモンズや研修セミナー室、グループ学習室や一人でじっくり集中できる研究個室、個人学習室も用意された。開架閲覧室の4人用と6人用の閲覧机はアクリルパネルで隣の席と仕切られていて学生から使いやすいと好評を得ているという。図書館では利用状況を調査していて、本年度のセミナー室の利用状況は以下のようになっている。

2014 年度（2 月末現在）セミナー室利用統計

使用回数	院生	学部生	教員	職員	総計
クラブ等		68			68
自主ゼミ		14			14
その他	2	40			42
授業関係	1	6	12		19
授業			29		29
図書館講習会				17	17
イベント		1		2	3
同窓会				2	2
セミナー			3	1	4
会議			3	36	39
総計	3	129	47	58	237

使用人数	院生	学部生	教員	職員	総計
クラブ等		753			753
自主ゼミ		92			92
その他	13	204			217
授業関係	2	29	40		71
授業			338		338
図書館講習会				125	125
イベント		40		220	260
同窓会				80	80
セミナー			110	70	180
会議			35	383	418
総計	15	1118	523	878	2534

ラーニング・コモンズにはパソコンを備え付けてある机と移動可能な机、メモ台付きのイス、ホワイトボード、電子黒板などの他にソファも置いてあり、色々な形で利用できるようになっている。本学のラーニング・コモンズは図書館内にあるが、閲覧室に音が漏れないように設計されている。ラーニング・コモンズについても、どのように利用されているか、毎月ひとつの週の平日の9:50、12:20、15:20に図書館員が出かけ、利用状況を調べている。

図書館を真上から見ると「口」の形をしていて、ウッドデッキとベンチが備え付けてある中庭がある。ここでのんびりと昼食を取ることもできる。周りの建物の反響が良いということで楽器の練習をする学生もいるという。

図書館の開館時間は、平日の9:00~21:00と土曜日の9:00~17:00であり、利用者の便を図っている。論文検索サービスも充実してきていて、契約している電子ジャーナルにもアクセス可能になっている。また、教員に対して学生向け推薦図書アンケートが年数回あり、読んでおくべき有益な図書の充実にも努めている。

他にも、情報処理センター、保健管理センター等や各種の相談窓口等があり、学生の学修・生活支援を行っている。海外の姉妹校等への留学制度もあり、年間30名ほどが派遣可能である。留学生奨学金制度も設けている。

本年度より「6年制教員養成高度化コース」を開設した。学部4年と教育学研究科2年を一貫させ、6年間にわたり理論に裏付けられた実践的指導力強化を目指している。

卒業生に対しても求人情報や大学で実施する教員採用試験対策に関する各種セミナーなどを提供したりして就職支援を行っている。また、就職・キャリア支援センターに来れば、経験豊富な教職経験者やキャリアコンサルタントによる悩み相談を受けることもできる。

学部学生は各専攻に分かれて所属する、いわゆるピーク制をとっており、履修指導や学生指導は各専攻の教員が担当することになっている。数学領域専攻の場合、1学年は30名程であり、これを7名の教員が指導している。学生と教員の距離は近い。小規模校ゆえに学生・教員間だけでなく、事務職員と学生の間も近く、事務職員からも学生の個性が見える関係にある。

数学科が管理する教室には、コンピューター室やゼミ室があり、情報処理センターが利用できない時間にもコンピューターを使用することができる。ゼミ室は、ゼミに使用していない時間には学生に開放してあり、学生の自習や教育実習前の授業練習、採用試験対策の自主的な模擬授業などに使用されている。現在、このような部屋が学生数に対して少ないので、数学科図書室の蔵書を整理し、このスペースもゼミ等に使用できる教室に改修する予定でいる。

3. 本学のFD活動

本学のFD活動はFD委員会が中心になって行っている。主な活動は、授業アンケートとFD研修会であり、近年は学期末に行う授業アンケートに加え、「当該授業の改善に役立てる」、「フィードバックによる学生の学習意欲の向上を図る」ことを目的とし、中間アンケートも行っている。

学期末に行う授業アンケートの自由記述の部分を除いた結果は統計的な処理をした上で、担当者に報告され、学生にも公開される。現在、このアンケートの自由記述の部分は授業担当者が目を通してから、回答用紙を委員会に提出することになっている。小規模大学といえども、アンケートの回答総数は1万枚程になる。教務・学生指導担当の副学長はアンケートのすべてに目を通していているということである。一方、中間アンケートは4～6回講義が進んだ時点での学生の声を授業担当者が聞くためのものである。学期末に行う授業アンケートとは異なり、アンケート結果をFD委員会に提出する必要はないが、「中間アンケートを実施したかどうか」、「しなかった理由はなにか」、「アンケートの様式はFD委員会のものか独自様式か」、「学生へのフィードバック方法」、「FD委員会のアンケート様式についての意見」の報告が求められている。この報告からは、多くの教員が中間アンケートに意義を認め、何らかの形で学生にフィードバックしていることがわかる。現在、どちらのアンケートについても講義形式の授業を想定したものになっている。実技系の授業でもアンケートを実施する教員はいるが、そのような授業に適切に対応するにはどうしたらよいかは今後の検討事項になっている。

本年度はFD研修会を二度開催した。第一回目は9月29日に「学生は学部授業アンケートをどう見るか」と題して、

- 中間アンケートに対する教員へのアンケート結果
- 平成25年度後期の授業アンケート結果
- 同授業アンケート結果を学生に提示し、自由に意見を求めて、帰ってきた感想

を報告した。学生が回答したアンケート結果を学生自身がどのように感じたかを調査した初めての試みであり、研修会参加者からはこの点が評価された。第二回目は12月17日に、昨年度の第二回FD研修会で行った情報機器活用の実例紹介の続編として、「授業力を向上する！その2 ― 学内情報機器の活用方法にこたえます！！ ―」と題し、

- 「大きく見せる」ことから始める手軽なITCの活用
 - ― 簡単で便利な電子黒板に焦点を当てて ―
- プレゼンテーションどうするの？

OHC（書画カメラ）、タブレットの面白い使い方は？

の二つの講演を行った。情報機器を利用できる学内環境が整備されてきている中で可能となった授業力向上への具体的なアドバイスとなり、同時に情報機器活用の問題点も提示できたことで、参加者から好評を得た。

授業アンケートやFD研修会の結果はFDニュースにまとめ、報告している。FDニュースは本学ホームページ上で公開されている。